

# 第10代復興大臣 田中和徳 自民党・国政報告348号

衆議院議員田中和徳事務所  
TEL:03-3508-7294  
FAX:03-3508-3504  
<http://www.tanaka-kazunori.com>  
E-mail:k-tanaka@kamome.or.jp



## 密輸対策の強化に向けて

下記の表は主たる密輸品の摘発量で、特に大麻(マリファナ)事犯が急増。

違法薬物や金の密輸は、航空貨物や国際郵便などで新たに多発傾向。

それに関連して、12月6日、大麻取締法の改正案が国会で成立した。

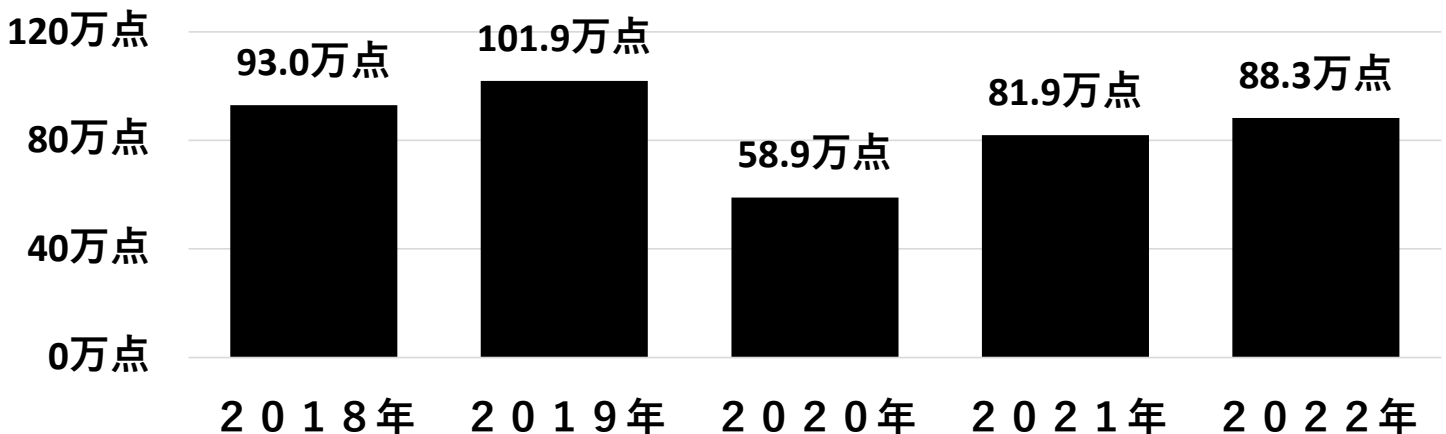
田中和徳は党大麻PTの座長として、同法案策定に大きく関与。

コロナ禍が沈静化した後、他に偽ブランド品などの密輸も再び増加傾向。

### < 税関などで摘発された違法薬物の押収量 >

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
覚せい剤	1159kg	2587kg	811kg	1014kg	567kg
大麻	156kg	82kg	126kg	153kg	431kg
その他の違法薬物	178kg	670kg	911kg	84kg	148kg

知的財産侵害物品（例：腕時計等の偽ブランド品など）輸入差止実績



## 密輸防止に向けた取り組み① 税関の体制強化

- 最新の金属探知機やX線検査装置、違法薬物探知装置の導入、人工知能の活用などにより、迅速かつ厳格な取り締まりを推進する。
- デジタル機器からの情報回収と分析調査に関する技術を向上させ、犯罪に悪用されたスマホやPCなどから、証拠や情報を収集する。
- 各税関の管轄地域を跨ぐ組織的・広域的な密輸に対応するため、横浜税関に監視取締センター室を設置、各税関の支援と調整を行う。
- 各航空会社が保有する乗客の予約や搭乗手続きなどに関する情報、物品の輸出入や船舶の入出港などに関する情報の分析体制を強化、密輸防止に向けた効果的かつ重点的な水際対策を推進する。

## 密輸防止に向けた取り組み② 警察庁の体制強化

- 大麻は害が少ない、大麻を所持しているだけなら罪に問われない、こうした誤った印象を払拭、学校内や若者への啓発活動を強化する。それ以外の違法薬物でも、危険性を訴えるPR活動を充実させる。
- 国内における違法薬物の密売組織に対する取り締まり体制の強化、サイバー空間における情報解析技術や通信傍受技術の向上を図る。
- 上記のような施策を通じて国内における違法薬物の需要を低減させ、日本社会全体から薬物乱用を排除する気運を醸成していく。
- 税関や海上保安庁、厚労省麻薬取締部などの関係機関だけでなく、外国や国連の機関とも連携し、国際的な捜査体制の充実を進める。